

## 実施計画各府省案及び事務局コメント（役員報酬に対する助成）

実施計画各府省案					事務局コメント	
補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	廃止予定時期		左欄の理由・考え方
退職予定自衛官就職援護業務費補助金	防衛庁	財	自衛隊援護協会	平成16年度	常務理事2名は平成14年度、理事長は平成16年度を最後にそれぞれ、補助金による役員報酬の助成を廃止する。	早急に廃止すべきである。
啓発宣伝事業等委託費	外務省	財	フォーリン・プレスセンター	平成17年度	当法人の運営・経理に多大な影響を及ぼすことから平成13年度より段階的に減額し、平成17年度を最後に廃止。	早急に廃止すべきである。
国際友好民間団体補助金	外務省	財	国際農業者交流協会	平成14年度	助成廃止後の財源の手当てが不確定なため、一度に廃止するのではなく段階的に行う。（平成13年度で1名、平成14年度で1名）	早急に廃止すべきである。
交流協会補助金	外務省	財	交流協会	助成廃止は困難	当法人は、外交関係のない台湾において在外公館に準ずる役割を担っており、またこのような同協会の性格上、自己収入を得る方途及びその金額はきわめて限られているので、役員報酬についても従来どおり政府補助金から支出することが必要。	廃止を検討すべきである。
日本国際問題研究所補助金	外務省	財	日本国際問題研究所	平成13年度	改革の方針に沿うこととしたもの。	府省案を確実に実施すべきである。
政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	外務省	財	日本国際医療団	平成14年度	助成廃止後の財源の手当ては不確定なため、一度に廃止するのではなく段階的に行う。（平成13,14年度は半額廃止、平成15年度より全額廃止）	早急に廃止すべきである。
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	外務省 経済産業省	財	日韓産業技術協力財団	平成13年度	改革の方針に沿うこととしたもの。 拠出金における役員報酬は廃止する。	府省案を確実に実施すべきである。
内外学生センター補助金	文部科学省	財	内外学生センター	平成16年度	留学生支援を行う他の法人の事業と統合して効率化を図るため、新設する独立行政法人に当該法人の留学生関係事業を移管。これに伴い、補助金における当該法人への役員報酬は廃止。	早急に廃止すべきである。なお、併せて事業の整理・統合による効率化を図るべきであるが、当該事業を独立行政法人を新設して実施させることの適否については、慎重な検討が必要である。
留学生関係団体補助金	文部科学省	財	日本国際教育協会	平成16年度	留学生支援を行う他の法人の事業と統合して効率化を図るため、新設する独立行政法人に当該法人の留学生関係事業を移管。これに伴い、補助金における当該法人への役員報酬は廃止。	早急に廃止すべきである。なお、併せて事業の整理・統合による効率化を図るべきであるが、当該事業を独立行政法人を新設して実施させることの適否については、慎重な検討が必要である。

実施計画各府省案						事務局コメント
補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	廃止予定時期	左欄の理由・考え方	
留学生関係団体補助金	文部科学省	財	国際学友会	平成16年度	留学生支援を行う他の法人の事業と統合して効率化を図るため、新設する独立行政法人に当該法人の留学生関係事業を移管。これに伴い、補助金における当該法人への役員報酬は廃止。	早急に廃止すべきである。なお、併せて事業の整理・統合による効率化を図るべきであるが、当該事業を独立行政法人を新設して実施させることの適否については、慎重な検討が必要である。
国民健康体力増強費補助金	文部科学省	財	健康・体力づくり事業財団	平成13年度	平成13年度限りで補助金における役員報酬は廃止する。	府省案を確実に実施すべきである。
診療等委託費	厚生労働省	社	全国労働基準関係団体連合会	平成14年度	法人の組織、人員等の基本的在り方等を検討した後に廃止する。	早急に廃止すべきである。
労働時間短縮促進援助事業等交付金	厚生労働省	社	全国労働基準関係団体連合会	平成15年度	平成18年3月までの5年間の対策期間中に年間総労働時間1,800時間という政府目標を達成するためには、対策期間中の前半3年間に集中して時短交付金事業の積極的な展開が必要である。	早急に廃止すべきである。
労働保険加入促進業務委託費	厚生労働省	社	全国労働保険事務組合連合会	平成14年度	担当業務の平成14年6月の終了を待って廃止する。	早急に廃止すべきである。
産業医学助成費補助金	厚生労働省	財	産業医学振興財団	平成14年度	平成14年度中に当該法人の組織、人員体制等について見直し計画の策定等を進めることが必要である。	早急に廃止すべきである。
診療等委託費	厚生労働省	財	労災保険情報センター	平成14年度	新たな業務執行体制に向けた業務の見直し等を平成14年度までに行う必要がある。	早急に廃止すべきである。
身体障害者等福祉対策事業費補助金	厚生労働省	財	労災保険情報センター	平成14年度	平成14年4月の健康保険診療報酬改定等、改定当初の業務を円滑に行う必要がある。	早急に廃止すべきである。
診療等委託費	厚生労働省	財	労災ケアセンター	平成13年度	具体化方針に従い速やかに廃止する。	府省案を確実に実施すべきである。
診療等委託費及び職業講習等委託費（勤労者リフレッシュ推進事業）	厚生労働省	財	勤労者リフレッシュ事業振興財団	平成13年度	具体化方針に従い速やかに廃止する。	府省案を確実に実施すべきである。

実施計画各府省案						事務局コメント
補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	廃止予定時期	左欄の理由・考え方	
女性の能力発揮促進事業委託費	厚生労働省	財	21世紀職業財団	平成13年度	具体化方針に従い速やかに廃止する。	府省案を確実に実施すべきである。
短時間労働者福祉事業交付金	厚生労働省	財	21世紀職業財団	平成14年度	育児両立支援奨励金の創設等、制度改正に係る事業が軌道に乗るまでの間、助成を継続した後廃止する。	早急に廃止すべきである。
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	厚生労働省	財	介護労働安定センター	平成15年度	自己収入の増加に向けて取り組み、段階的に縮小、廃止する。	早急に廃止すべきである。
テクノエイド協会事業費補助金	厚生労働省	財	テクノエイド協会	平成13年度	具体化方針に従い速やかに廃止する。	府省案を確実に実施すべきである。
高齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	社	全国シルバー人材センター事業協会	平成14年度	会費引上げ等自己収入を確保するためには高齢者の負担増を求めざるを得ず、十分なプロセスを経る必要がある。平成14年度の総会等において構成員の合意形成を図る。	早急に廃止すべきである。
高齢者雇用確保事業等交付金	厚生労働省	財	高齢者雇用開発協会	未定	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の指定法人制度に基づいて、当該法人に行政事務を行わせており、この業務を遂行させる上で、最小限必要な役員等の管理体制は国からの助成により措置する必要がある。	民間の発意により設立・運営されるという公益法人本来の性格を失わしめており、早急に廃止すべきである。
産業雇用安定センター補助金	厚生労働省	財	産業雇用安定センター	平成15年度	今後、緊急経済対策に基づき不良債権の処理が重点的に進められることから、少なくとも今後2年間において、自己収入の拡大を図ることは当該法人の会員である事業主の財政を圧迫せざるを得ないため困難である。	早急に廃止すべきである。
港湾労働者派遣事業等交付金	厚生労働省	財	港湾労働安定協会	平成13年度	具体化方針に従い速やかに廃止する。	府省案を確実に実施すべきである。
身体障害者体育等振興費	厚生労働省	財	日本障害者スポーツ協会	平成13年度	具体化方針に従い速やかに廃止する。	府省案を確実に実施すべきである。
放射線影響研究所補助金	厚生労働省	財	放射線影響研究所	未定	当該経費については日米交換公文において日米折半としているため、対応について米国側と相談することを予定している。	速やかに米国側と調整し、廃止を検討すべきである。
健康づくり啓蒙事業委託費	厚生労働省	財	健康・体力づくり事業財団	平成13年度	平成13年度限りで補助金における役員報酬は廃止する。	府省案を確実に実施すべきである。

実施計画各府省案						事務局コメント
補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	廃止予定時期	左欄の理由・考え方	
伝統的工芸品産業振興協会補助金	経済産業省	財	伝統的工芸品産業振興協会	平成13年度	補助金における役員報酬は廃止する。	府省案を確実に実施すべきである。
自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	国土交通省	財	日本自動車輸送技術協会	平成13年度	自主財源で賄うこととする。	府省案を確実に実施すべきである。